

▶ JR宗谷本線音威子府駅（観光列車おもてなし風景）



地方創生のヒントは、小さな村にある
 ～地域史からみる「移動・交流」と、
 新たな関係人口づくり～

特集 小さな村のサミット ～小さな村だからできること～

北海道 音威子府村

おといねっぷむら



1 北海道で一番小さな村、音威子府

アイヌ語で「川尻、川口のごっこ」
 いる川」等の意を持つ音威子府村は、
 北海道北部の内陸部に位置する、北海
 道で1番人口の少ない村です。また、
 全国7地方の中で最も人口の少ない村
 （東北・福島県松枝岐村、関東・山梨
 県丹波山村、近畿・和歌山県北山村、
 中国・岡山県新庄村、四国・高知県大
 川村、九州・熊本県五木村）で組織し
 ている、「小さな村のサミット」の
 北海道代表村でもあります。

人口676人（令和4年1月末現在）
 のうち、約2割が村立高校「北海道お
 といねっぷ美術工芸高等学校」に在籍
 する生徒で構成されており、村の特色



▲村立北海道おといねっぷ美術工芸高等学校ロビーに展示されている生徒作品

の1つでもあります。昭和50年代には
 廃校の危機にあった高校でしたが、新
 たに村立全日制工芸科への転換を図
 り、現在では全国各地から美術工芸を
 学ぶために生徒が移住してきていま
 す。

2 人とモノが移動し賑わった、鉄道の街

かつて本村は、鉄道の街・国鉄の街と呼ばれ、全国各地に鉄道網が敷設され始めた大正元年に宗谷本線が開通、以降は本村から分岐していた旧・天北

安政4年（1857年）、三重県松阪市出身で幕末の探検家である「松浦武四郎」が、本村を縦断する国内で4番目に長い河川、天塩川流域を訪れたとの記録が残されています。その際、本村の箴島地区付近でアイヌ民族の古老から聞いた話をもとに、北海道の名称発想へとつながったと言われており、村内には「松浦武四郎・北海道命名之地」木碑が建立されています。



▲北海道の名付け親、松浦武四郎「北海道命名の地碑」

現在北海道で一番人口の少ないミニ村となっています。本村を代表する名産品には、鉄道愛好家をはじめ、蕎麦ファンに根強い人気の「音威子府そば」があります。黒くて特徴的な麺はインパクトが大きく、秘伝製法で作られた歴史ある蕎麦は、かつては音威子府駅プラットホームの待合室内の立ち食いそば屋「常盤軒」で提供されていたことから有名に

線の鉄道要衝地として発展をしました。北海道北部の鉄道宿場町の街が形成、発展をし、最盛期には人口4,000近くとなり、鉄道関係者が多くを占めていました。しかしながら、平成元年には分岐していた鉄道路線の廃止、国鉄民営化などの影響も大きく、現在は北海道で一番人口の少ないミニ村となっています。



▲日本一の駅そばと言われた「音威子府そば」

3 北海道の無人駅が消え、集落が消えていく危機感

なりました。残念ながら、駅立ち食いそば屋は店主が他界されたことにより惜しまれつつ閉店してしまつたものの、現在も製造される音威子府そばを求めて、多くの観光客が本村に立ち寄りられています。

明治期からはじまつた鉄道の敷設は、人やモノを運ぶだけではなく、特に「新しい街を形成する」ことを後押しする意味合いが強かつたことが、北海道の鉄道の特徴です。

本村には現在、特急列車が停車する「音威子府駅」をはじめ、無人駅の「箴島駅」「咲来駅」「天塩川温泉駅」の計4駅があります。のちに設置された天塩川温泉駅以外は、駅を中心に駅前街が形成されており、昭和の時代には駅長、駅員が各駅にいて、線路を守る保線現場の方、家族を含めると、『駅』があるだけで小さな集落ができるほどでした。

北海道の鉄道は存続の危機を迎えており、路線の廃止や無人駅の廃止が進められています。そのような中、本村の無人駅3駅も廃止対象となり、令和

2年3月末をもって廃駅予定でしたが、自治体が維持経費を負担する形で当面の間、存続することとなりました。同じ宗谷本線内においても、多くの無人駅が廃止対象となりましたが、自治体の判断で数駅が存続しています。人々の移動手段は、半世紀前と比較しても大きく変化をしており、あわせて市街地以外に住む人も大きく減少しています。それとともに、駅を利用する地元住民の数が減っていくのと同時に、さまざまな理由で列車の本数の減少により、延べ利用者数は必然的に減っているのが現実です。

一方で、他の公共交通と同様に、「駅」を利用できるのは地元住民だけではなく、全国、全世界の人が同じように利



▲自治体で維持する箴島駅

用することができる、それが駅であり鉄道であると言えます。

鉄道の敷設や駅の設置とともに駅前市街地が形成され、人々の営みがあった各地区が、さまざまな理由からその地を離れ、あたり前のように利用ができた「駅」がある日突然消えてしまう。このことは、『都市や地方にかかわらず「平等」に使えていたものが、地方から先に消えていく』この表れ、きっかけであるように感じています。この「駅が消える」こと自体も地域にとっては一つの問題ですが、都市と地方との関係性を考えるうえでの本質的な問題、課題が隠れているように感じています。

4 ふるさと納税返礼品「線路の石缶詰」

本村では、「駅」は地元だけのものでもなく、みんなが支え維持をすることができる一つの仕組みとして、『みんなの駅プロジェクト』を展開しています。このプロジェクトの中心となる取組では、無人駅3駅の維持継続に対する維持経費の捻出のため、「ふるさと納税」を活用し

て賛同者、支援者を募り、ふるさと納税での寄附金を駅の維持経費や鉄道利活用の取組へと活かしています。

この取組には、地域の20〜30歳代の若手を中心となり組織されている住民有志グループ「nocim*」（※読み：ノチウ。アイヌ語で「星」の意）が企画したふるさと納税返礼品、「線路の石缶詰」が話題を呼び、多くの反響が



▲ふるさと納税返礼品「線路の石缶詰」



▶自然に還りつつある旧鉄道の跡地で石を採取



▲旧駅跡看板を背景に、村長と住民有志代表が「石」をPR

ありました。この缶詰には、本村から分岐していた旧鉄道路線跡地（現在は村有地）で採取した線路の石だけが入っている、食べることができない缶詰です。一般の方はもちろんですが、鉄道愛好家の方であっても、ほしい！と思うような返礼品ではないのは確かです。

他の地域で人気のふるさと納税返礼品は、肉や海産物などの地場産品が中心ですが、この線路の石缶詰を返礼品に追加した2020年11〜12月のわずか2ヶ月間で約1000個の申し込みがあり、納税額換算で100万円以上となりました。2020年の1年間で見ると、無人駅維持経



▲ふるさとチョイスアワード2021

費や鉄道利活用に対する総額で約500万円弱にのぼり、無人駅維持に必要な1年分の経費分以上にもなったのです。

◇ふるさとチョイスアワード

この一連の企画は、ふるさと納税ポータルサイト「ふるさとチョイス」で開催する、地域での取組を表彰する「ふるさとチョイスアワード2021」にノミネート選出されました。ふるさと納税額トップの自治体は年間数十億近くになるところもある一方で、地域の歴史や資源、限られた人材、資金の中で、地域の諸課題解決に向けたストーリー展開が評価さ

れたものです。

小さな村であっても、地域の中にある小さな魅力、資源に着目し、一見すると価値のない「石」に地域のストーリーや想いを込めて、ふるさと納税返礼品にする。その取組は、過熱する豪華なふるさと納税返礼品競争に対して一石を投じるとともに、小さな村でのまちづくりにおいても、大切にしなければならぬ視点の一つであるものと感じています。

5 小さな村の役場職員と東大生がまちづくり

本村の歴史は、特に鉄道を中心とした人とモノの移動、そのための鉄道設備や人材と、それらを支えるサービス業等が集まり、街全体が発展をした背景があります。現在は鉄道自体の効率化、役割の縮小、北海道北部の人口減などの要因により、人とモノの移動自体が少なくなってきたりしているもの、いままなお交通の要衝地の役割は変わりません。

地域の歴史の中においてこの「移動」という点に着目してみると、単なる「通過」だけではなく、転勤を伴う職種の方々の「異動」も多くあつ

たと言えます。そのことにより、数年おきに人が入れ替わる中での「交流」から生まれるさまざまなものは、本村の地域特色や活性化のエネルギーにもつながっているのではないかと感じました。

現在では、要衝地としての人の動きは縮小した一方で、全寮制の村立高校の生徒40名が毎年移住し、40名の卒業生が地域外へ転出していくこと、村の総人口の約1割が必ず入れ替わるのは、ある意味で過去からの「移動」の歴史がつながっていると言え、地域的な強みでもあると考えたことが、新たなプロジェクトへと展開していくきっかけとなったのです。



▲地元農家と東大生の交流

◇都市圏交流推進事業

このプロジェクトは「都市圏学生交流推進事業」の名称で、特に首都圏の大学に通う大学生を対象にし、本村と学生との交流を通じたまちづくりを目指し、令和3年から本格的にスタートしました。

地域と大学とが連携した事業の場合には、大学単位やゼミなどを通じた場合が一般的ですが、今回の事業では学生間のネットワークで周知を行い、特に地域に対して強い興味関心のある学生が自ら携わってきたこ



▲オンラインを通じた交流

とが第一の特徴です。そのことから、学生の学部や所属もさまざま、建築や都市工学を専攻する大学4年生、



▲東大生の設計をもとにパビリオンを組み立てた



▲高校生らが絵ビニール傘に描いた作品のお披露目

東京大学にある農業まちづくりサークル「東大むら塾」に所属している2年生、という内訳です。学生個々の専攻や興味関心の視点から、地方の『村』と関係を持ち、実際に体験し、考え、実践する場を、本プロジェクトを推進する地域側が創り上げていくことを第一目標に、事業を実施しました。

プロジェクトの推進は、本村役場では初めての「挙手性参加型」プロジェクトチームにより立ち上げをし、20歳代の職員3〜4名で事業実施を行いました。事業内企画は、「建築」と「農業まちづくり」の大きく二つに分け、テーマに沿った展開をしています。建築からのアプローチでは、地域の状況や美術工芸を学ぶ生徒がいる村立高校の強みを活かし、タクティカル・アーバンイズム（TACTICAL URBANISM、まちづくりの新たな手法、長期的変化のための短期的プロジェクト展開）を用いた、パビリオン（仮設建造物）制作イベントを実施しています。

◇OTOINEPPU Pavilion

2021

このパビリオン制作イベントに向

け、村役場若手職員と東大生がZoomやSlack（※ビジネスチャットツール）等のオンラインを駆使し、会議を重ねてきたことも特徴です。実際のイベント時にも、事前事後の意見交流会は、東京の大学生と本村の高校生、役場職員とがZoom上で行い、その様子はYouTubeで公開ライブ配信を試み、メインイベントもオンライン上で楽しめる工夫などもされました。

企画のメインイベントでは、どこにもある「ビニール傘」を構成部材に用い、その傘に美術工芸を学ぶ村立高校の生徒有志が「描き」、大学生が考えた半円ドーム状の仮設構造物を、現地で参加者全員が協力しながら組み上げる、というものです。

大学生が専攻する「建築」と、高校生が学ぶ「美術工芸」とを掛け合わせ、小さな村で「交流」をデザインする試みは、これまでにはなかった視点と発想で、村にとっても大きな刺激の一つとなったと感じています。

6 小さな村は、オモシロイ

来村した大学生からの事後感想の中には、「実際に訪れるまでは、なにもない、消えかけている自治体だと思っていた。」と、コメントがありました。都市で暮らす若者からすると、人口だけを数値上で見れば当たり前になっている村民とすれば突き刺さる感想です。

人口が減り、地域が消えていくのは村に限らない問題ですが、現実と向き合いながらもいかにピンチをチャンスに変えていけるか…。廃線跡の石ころを拾い集めたり、オンラインで大学生の発想や知識を借りながら役場若手職員がまちづくりに挑



▲報告書を学生が作成し住民へ配布



▲ライブ配信した動画をYouTubeで公開中

戦したりと、ちょっとした些細なアクションでも、村にとっては大きなプラスとなり得ることは、ある意味「小さい」が故の強みだと感じています。

地方創生や関係人口の創出が求められる中で、本村の地域史を振り返ると、実はすでに「移動」や「人が交わる（交流）」ことの積み重ねが続き、関係人口へとつながるターニングポイントがあったからこそ、現在の村があるように感じます。地方の課題に直面する小さな村には、過去にも現在にも、地方創生につながる多くのヒントが隠されています。

音威子府村役場 総務課地域振興室

係長 横山 貴志

（令和4年3月21日第3193号）

檜枝岐村全景



尾瀬とともに歩む 持続可能な村づくりを目指して

檜枝岐村の概要

檜枝岐村は、福島県の西南端に位置し東西24km南北34・5kmに及び、栃木県・群馬県・新潟県に隣接しています。面積は390・46km²で約98%を山林が占めており、うち94%が国有林です。役場所在地の標高は939m、東北最高峰の燧ヶ岳や会津駒ヶ岳（ともに日本百名山）など2,000m級の山々に囲まれた山村です。自然環境は厳しく、年間の平均気温は8℃、平均降水量は1,500mmを超え、最深積雪量は例年2m前後、多い年は3mを超えることもある特別豪雪地帯です。また交通の便も悪く、県内の主要都市である会津若松市まで約100km、最寄り駅の会津高原尾瀬口駅は約50km離れて

福島県 檜枝岐村

ひのえまたむら



おり、村内を通る国道352号は新潟県側が冬期間通行止めとなります。標



尾瀬国立公園「大江湿原」

77 特集 小さな村のサミット ～小さな村だからできること～

高が高いため昔から米が実らず、かつては林業が主産業でしたが、昭和40年代後半から尾瀬国立公園を中心とした観光業が村の主産業となっています。

東北地方で一番小さい村

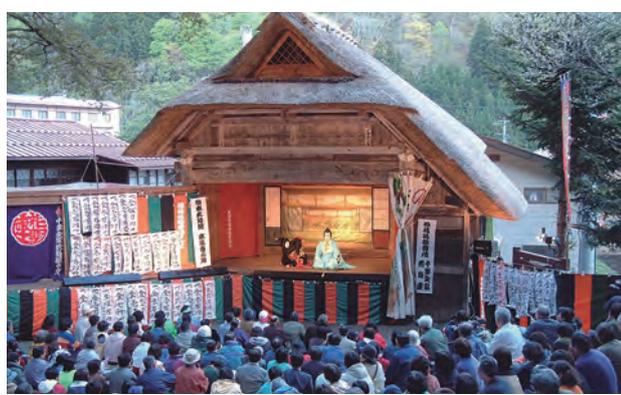
村の住民基本台帳人口は令和3年10月末現在527人(世帯数196・高齢化率36・43%)となっており、全国7地方のもっとも人口の少ない村(北海道(音威子府村)・東北・関東(山梨県丹波山村)・近畿(和歌山県北山村)・中国(岡山県新庄村)・四国(高知県大川村)・九州(熊本県五木村))で構成する「小さな村97サミット」の東北代表となっています。2017年には第2回サミットが当村で開催されました。人口密度の低さは1kmあたり約1・3人と日本一ですが、集落のほとんどは檜枝岐川沿いの3kmに密集しています。

伝統芸能「檜枝岐歌舞伎」

村に伝わる伝統芸能に檜枝岐歌舞伎があります。その歴史は古く、江戸時代から270年以上、一度も途絶える

ことなく継承されています。福島県会津地方は昔から農村歌舞伎が盛んな場所です。かつては各村々に舞台や一座があり、明治・大正と盛んに農民による歌舞伎が演じられていました。昭和になり各地の歌舞伎は徐々に衰退していきましたが、檜枝岐歌舞伎は愛宕神祭礼・鎮守神祭礼に演じる奉納歌舞伎として現在も伝承されています。

歌舞伎を演じる「檜枝岐の舞台」は国の重要有形民俗文化財に、檜枝岐歌舞伎は県の重要無形民俗文化財に指定されています。継承団体の「千葉の家花駒座」は大正時代からこの座名で活



▲檜枝岐歌舞伎

動しており、現在の座長は11代目で35名の座員が活動しています。年3回の上演日には、たくさんのお客さんが村を訪れ歌舞伎を観劇しています。

村の歴史と生活文化

村には7ヶ所の遺跡埋蔵地が確認されており、どれも縄文時代後期のもので、古くから人々が居住していたと推測されます。姓は星が半数近くを占め、平野が約3割、橋が約1割となっています。普段から村民同士は下の名前と呼び合っています。そのため新生児が誕生しても、同じ名前を命名することとはほとんどありません。星姓(藤原氏)、橋姓(楠氏)については言い伝えや古文書などにより記録が残りますが、平野姓については記録がなく、家紋(揚羽蝶)や言葉などにより平家の落人説が残っています。

江戸時代までは山の木を自由に使うことができたため、黒檜や姫子松を山から切り出し、木羽板と呼ばれる屋根材に加工し、会津や上州に売って米や油、塩などを得ていました。山に良質な黒檜が豊富にあったことが「檜枝岐村」の名前の由来とされています。明

治以降は地租改正により豊富な森林は国有化され、生きる糧であった山の資源を失い、村は貧しくなったことが予想されます。それ以降も主産業は林業でしたが、国有林の払い下げを受けながらヘラ・杓子・曲げわなどの木工品を製造し生活を支えました。明治22年の町村制施行により村は近隣の伊南村・大川村と3ヶ村組合村となりましたが、大正6年に檜枝岐村として独立しました。以後、一度も合併をすることもなく、平成29年に村政独立百周年を迎えることができました。

村には江戸期から「出作り」と呼ばれる生活文化がありました。山林が多く居住地近くに平地が少ないため、居住地から約5〜8km離れた川沿いの平地に「出作り小屋」と呼ばれる小屋を建て、蕎麦・粟・稗などの雑穀を育てながら、夏場は家族みんなで村を離れ暮らしていました。そのため子どもたちは遠く離れた学校まで歩いて通っていました。スクールバスなどない時代に子どもたちは大変な苦勞をしたそうです。

このような生活が昭和40年代まで続きましたが、奥只見ダムの完成に伴い、村財政が一気に好転しました。しかし、

耕作地が減少したことで他の市町村へ転出する者もあり、出作り小屋で生活する者は減少していききました。

小さな村の観光

尾瀬への入山者の増加や財政の好転により、村の主産業が林業から観光業に転じました。昭和46年に村が主導し村内に民宿を増やし、同年には初の観光イベントとして、会津駒ヶ岳山開きを開催しました。昭和50年には下水道を全戸整備し、温泉も湧出し全戸に給湯しました。温泉は現在でも全戸に給湯しています。このような行政の取組により林業から観光業への転換を図り、昭和50年代初めには旅館7軒、民宿32軒が営業していました。当時の世帯数が180世帯です。約2割以上の世帯が宿泊業を営むこととなりました。こうした村民の努力により村は次第に豊かになり、村民の所得も増加していききました。以来半世紀にわたり檜枝岐村は観光業が主産業となっています。

村の観光は長く尾瀬国立公園（平成19年に日光国立公園から分離独立）



▲尾瀬檜枝岐温泉「燵の湯」

によって支えられていました。尾瀬への入山者数は平成8年に64万人とピークを迎えましたが、尾瀬の自然を守るため過剰な入山者を規制する動きが始まり、その後は右肩下がりです。東日本大震災に起因する東京電力福島第一原子力発電所事故の風評被害や新型コロナウイルス感染症などの影響により、令和2年度の入山者は11万人まで減少しました。村内の旅館民宿への宿泊者もピーク時の65,000泊から13,000泊まで減少しています。

このように尾瀬への訪問者は減少

を続けておりますが、平成29年にオープンした道の駅「尾瀬檜枝岐」などを目的とした村内への旅行者は、コロナ禍にもかかわらず横ばいの数値が続いています。キャンプや車中泊など宿泊形態の多様化により、施設への宿泊者は減少しておりますが、この小さな村の観光は熱心な「檜枝岐ファン」によって長年支えられていると考えられます。

その「檜枝岐ファン」の多くはリピーターで、宿泊者の約7割を占めます。インバウンドの必要性を感じつつも、交通の便も悪い山奥まで繰り返し訪問してくれている日本人のお客様を一番大切にしていたことが、半世紀にわたり檜枝岐村が観光を生業として継続できた理由であると考えられます。

ふくしま子ども自然環境学習 推進事業

福島県では、県内の小中学校を対象とした尾瀬国立公園での環境学習を推進しています。檜枝岐村観光課では、この事業の事務局として福島県と協力しながら平成23年度の事業

を開始し、これまでのべ239校、



▲歌舞伎化粧体験

開始以来、これまでのべ239校、570名の児童生徒が参加し、尾瀬の自然や檜枝岐の生活文化に触れています。村ではこの事業の体験メニューとして、地元で伝わる農村歌舞伎（檜枝岐歌舞伎）の「化粧体験」や、自然と触れ合う「岩魚のつかみどり」などを、隣接する南会津町では「藍染め体験」などを実施しています。現在はコロナ禍などにより参加者が減少しておりますが、尾瀬の素晴らしい自然や檜枝岐村の生活文化を子どもたちに伝えるため今後事業の継続を望んでいます。



▲尾瀬沼と燧ヶ岳

県境をまたいだ連携の推進 ～群馬県片品村との取組～

尾瀬でつながる群馬県片品村とは現在も車道がありません。尾瀬の自然を守るため、昭和40年代に道路開発が中止されました。そのため片品村へは栃木県日光市を經由し車で片道約4時間を要します。唯一2つの村を結んでいるのは、江戸時代に会

津と上州の交易路であった片品村大清水から尾瀬沼を經由し、檜枝岐村七入に至る旧街道「会津沼田街道」です。今でもこの街道の一部には木道が敷かれ、尾瀬国立公園内の歩道として活用されています。隣接する自治体では日本で1番往来が不便なものではないでしょうか。

そのような状況にある中、両村を結ぶ唯一の道として「会津沼田街道」にスポットをあて、尾瀬国立公園の新たな魅力として発信し、互いの連携を強化しています。尾瀬は群馬・福島・新潟・栃木の4県にまたがっているため情報発信も各県バラバラになりがちな状況です。観光客を奪い合うのではなく県域を越えた連携を強化しながら尾瀬全体の魅力を伝えていくことが必要です。今後も広域的な連携を模索しながらさまざまな事業に取り組みたいと思います。

着実に進む人口減少とその対策 ～持続可能な村を目指して～

村では今年度から本格的な人口対策に乗り出しています。前述したように村の人口は現在527人です。

昭和36年の899人をピークに緩やかに減少を続けています。面積の98%が山林で平地が少ないため、昔から土地を譲らない風習があり不動産業者も少なく移住・定住が難しい地域です。

令和2年度の人口動向によると、21～49歳の約6割が村出身者となっています。村には高校がなく、隣接する南会津町の1番近い高校でも村から車で40分程度を要し、豪雪地帯のため冬場の通学も困難なことから中学を卒業すると子どもたちは村を離れます。一度は村を離れても約6割の村民がUターンして村を支えて



▲岩魚の養魚場

います。

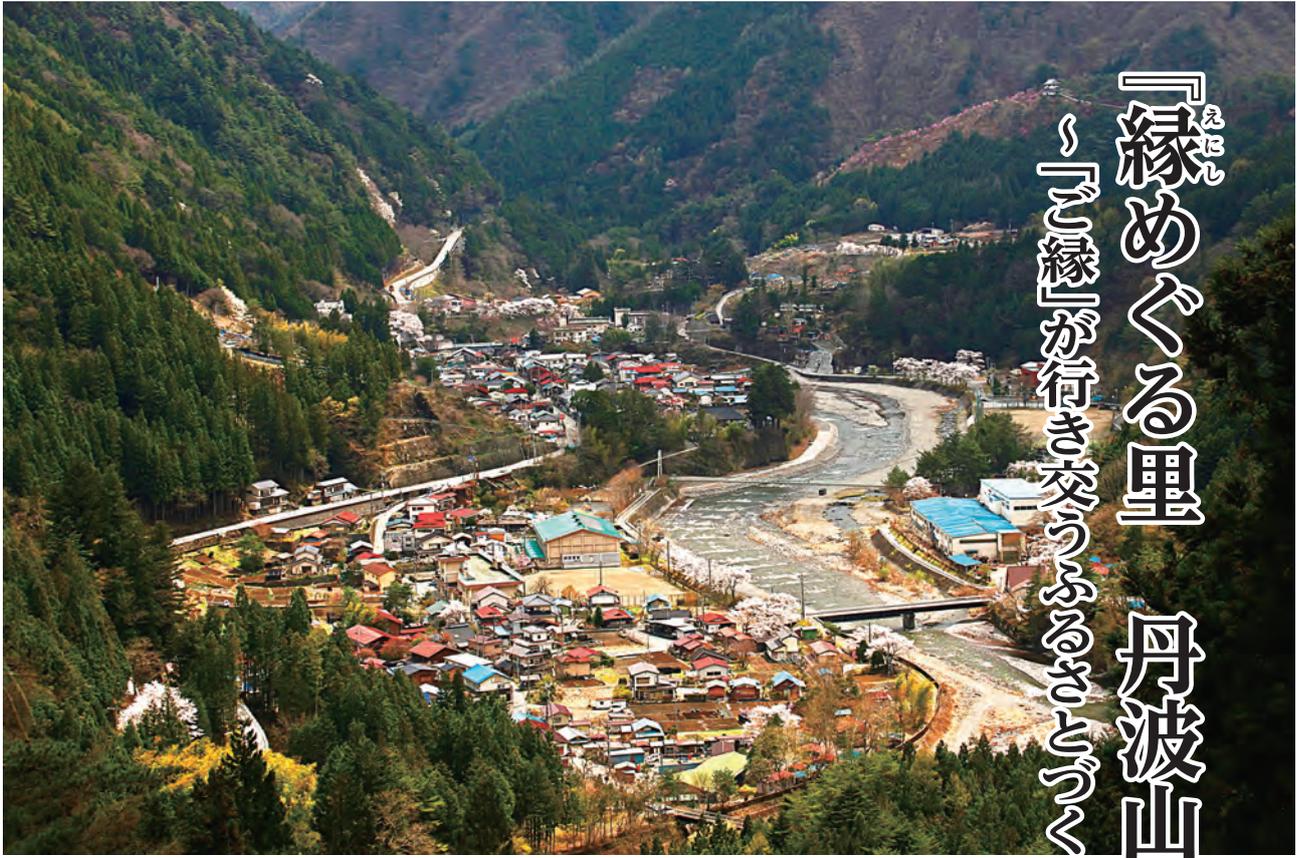
村では昭和40年代から尾瀬で山小屋の経営を始め、村内宿泊者が増加傾向にあった平成初期からは、岩魚の養魚場や舞茸・自然水・ソバの加工品の生産施設を村営で開始するなど、村民の雇用場所の確保に努めてまいりました。先人たちのこうした努力によって、村の観光産業は支えられ、急激な人口減少もなく高齢化率も30%台に抑えられています。

しかしながら、東日本大震災に起因する東京電力福島第一原子力発電所事故の風評被害や新型コロナウイルス感染症の影響により、村の観光産業も大きな打撃を受け、村営事業所の継続も難しい状況となり、人口を維持するための対策を検討する必要性が高まりました。Uターン者の受入れとともに今後はIターンによる移住・定住者受入れに必要な、移住者・村・村民にとって三方よしの対策を強化し、100年後も檜枝岐村であり続けるよう持続可能な村づくりに目指します。

檜枝岐村長 星 明彦

(令和3年12月20日付第3184号)

丹波地区風景



『縁めぐる里 丹波山村』
『縁』が行き交うるさとづくりを目指して

丹波山村の概要

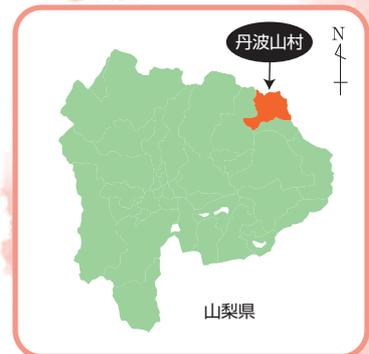
丹波山村は、山梨県の東北部に位置し、東は東京都奥多摩町、西は甲州市、北は埼玉県秩父市に接している県境の村です。面積は101・30km²で、そのほとんどが山林であり、秩父多摩甲斐国立公園に属し、甲武信ユネスコパークに登録されている、人口535人の関東で1番人口の少ない村です。

村内には日本百名山の雲取山及び大菩薩嶺があり、東京都の水源である丹波川（多摩川）が村の中心部を流れており、極めて良質な水は、小河内ダム（奥多摩湖）を経て東京都民の飲料水となっています。

丹波山村の歴史は古く、丹波川南岸の高尾成畑地区から縄文時代の土器や住居跡が発見されたことから、太古の昔から遠い祖先が住み、営みを続けて

山梨県 丹波山村

たばやまむら



きたことが確認されています。

明治32年の大火において多くの古文書が失われ、歴史的な沿革を詳しく辿ることはできませんが、古式記録としては、「甲斐国志」等に断片的な記載が見られます。戦国武将、武田氏の全盛期には、黒川金山の採掘のため金山奉行が置かれ、黒川千軒、丹波千軒と称されたと伝えられており、江戸時代には国中地方から大菩薩峠を経て、青梅に通じる甲州裏街道の宿場として重要な拠点だったといわれています。

新庁舎建設事業の着手 CM方式の導入

丹波山村役場は、昭和46年竣工以来、50年にわたり村の行政拠点として村民サービスの中核を担ってきました。その間、村の大切な財産として、修繕や補修を積み重ねながら大切に維持管理

7 特集 小さな村の7サミット 小さな村だからできること

してきました。

しかし、老朽化が進み、耐震診断では大地震による倒壊の危険性が指摘され、バリアフリー等の時代の変化に伴う社会ニーズへの対応が困難になり、新庁舎建設の必要性が生じていました。一方、30人に満たない職員に建築や土木の専門職はおらず、しかも職員はさまざまな仕事を兼務しており余裕もない中で、新庁舎建設に伴う立案から発注先を決めるまでの膨大な資料の作成や設計のもとになる要求水準書の作成はとてできない状態でした。

そのため、民が官を補完するコンストラクション・マネジメント（CM）方式を採用することとしました。これは、発注者である丹波山村の補助者・代行者となるCMR（コンストラク



▲新庁舎外観イメージ図

ション・マネージャー）が丹波山村の立場に立ち、設計や発注方式の検討、工程管理、コスト管理等のマネジメント業務を行う仕組みで、専門職がいなくてもCMRの支援を受けながら事業を進めることができ、村職員の負担は大幅に軽減されることとなりました。従来なら請負業者から設計変更や工事金額の変更を申し出られれば専門知識のない職員は承認するしかなかったものが、CMRにより「こうすればできるはずだ」と反論してくれる環境が整いました。

専門知識のある職員を採用することや、請負業者からの工事費の増額要求を的確に判断し、その可否を対応してもらえることを考えるとCMRという外部の力を借りるといふこの方式の重要性を痛切に感じました。

新庁舎建設事業は、CMRの支援を受けながら、デザインビルド方式（設計・施工一括方式）の公募型プロポーザルによって実施されました。

プロポーザルには9社が参加しましたが、採用となった提案は、独創性に富み、庁舎としては斬新的なデザインで未来に引き継ぐ庁舎としてふさわしい内容であり、審査員全員が同意し、契約に至りました。現在、順調に工事が進捗しており、今年11月末には竣工の予定となっています。

未来会議〜村の活性化のために〜

丹波山村では、人口減少や高齢化対策のほか、新庁舎建設事業をきっかけとした丹波宿再生事業、人口増加につながる就業の場や新たな観光施策の創設等、役場職員の知識や発想だけでは解決できない課題が山積していました。それらに対応するためには、前述の新庁舎建設事業同様、外部の力を借りながら進めることとするため、平成30年7月に「丹波山村未来会議」を設置しました。

未来会議は、県内外の各界の識見者及び公募村民、村職員等約20人で構成され、平成30年度、令和元年度を第1期、令和2年度、令和3年度を第2期

として実施しました。

第1期では、村の財産の有効活用、新たな魅力の発見・活用等について自由な発想で意見を出していただきました。その結果、「森の資源循環」、「狩猟学校」、「鴨沢地区再生（第2源泉の活用）」の3つの施策を絞り込み、メンバーがそれぞれの班に分かれ、第2期の期間中も継続して検討を重ね、現在それぞれの施策について成果を上げつつあります。（後述）

平成2年度からの第2期は、新庁舎建設事業に伴う丹波宿再生について、第1期同様3班に分かれ検討を行っていただき、今年3月に「活動報告書・丹波宿再生への具申書」として報告を受けております。（後述）具申内容は、一部、令和4年度予算に盛り込み、事業化することとしております。

森の資源循環 〜ワイン樽の製造・定住促進住宅の建設〜

山梨県は、ワインの醸造が盛んであるもののワイン樽だけは輸入樽に頼っています。未来会議第1期の「森の資源循環班」では、森林資源を提供する側と求める側を結び付け円滑に循環させる事業の一環として、村内のミズナラを原材料としたワイン樽の製造に挑戦しています。

そのため、さまざまな機関、事業所等に協力を仰ぎつつ、令和2年12月に



▲丹波山村未来会議の様子



▲村内のミズナラを原料としたワイン樽

村内のミズナラを伐採し、富山県で製材、岐阜県で加工、宮崎県で組立を行い、令和3年4月に18ℓサイズのワイン樽17個が完成しました。その後、甲州市のワイナリーでワインを樽詰めし、熟成させ、純山梨産のワイン（720ℓ）が約500本完成し、その後も同じ樽で新たなワインを熟成させています。

令和3年12月には今期のミズナラ伐採が終了しましたが、今後は、さらに大きな容量のワイン樽製造を目指しています。

また、丹波山村は、岩手県住田町と親しい連携を持っておりませんが、住田町では、東日本大震災後に、陸前高田市の被災者を中心に受け入れる木造の仮設住宅を建設しました。建設から10



▲やまなし自然サウナととのいプロジェクト

年が経過し、役割を終えた仮設住宅が払下げされることを知り、住宅の一部を無償譲渡いただきました。その資材を活用し、令和2年度及び令和3年度に各1棟の定住促進住宅を建設し、令和4年度も1棟の建設を予定しています。

ワイン樽及び定住促進住宅も、森の資源循環の一環として位置づけた事業としておりますが、いずれも地方創生推進交付金を充てて実施しております。

狩猟学校 「狩猟体験・狩猟とサウナ事業」

丹波山村は、人口の約6・5%が猟師という狩猟が盛んな村です。
未来会議第1期の「狩猟学校班」で

は、丹波山村を「狩猟の村」と位置づけ、狩猟体験や鹿の解体、猟師体験等を組み込んだ「狩猟学校」の事業の立ち上げに至りました。また、この丹波山村の狩猟文化と、豊かな水と自然に恵まれた環境を活かしたアウトドアサウナとを組み合わせた「狩猟とサウナ」は山梨県をアウトドアサウナの聖地化する取組として、県内の先進的なイベント事例として取り上げられ、令和3年7月には、「やまなし自然サウナ」とのいプロジェクト」のキックオフイベントが丹波山村で開催されました。

その後、村内の温泉施設「のめこい湯」では敷地内にてアウトドアサウナを楽しむことができるレンタルアウトドアサウナ事業を開始し、お客さまがいつでもアウトドアサウナを楽しむことができる環境を整備いたしました。これらの事業も地方創生推進交付金を充てて実施しております。

鴨沢地区再生「第2源泉の活用」

鴨沢地区は、東京都奥多摩町と隣接する、丹波山村（山梨県）への玄関口であり、日本百名山の雲取山の登山口でもあります。近年、3密を避けながら健康維持をしていくスポーツとして、ハイキング、トレッキング等がブームとなり、雲取山がアニメ「鬼滅の刃」の主人公竈門炭治郎の生誕の地と紹介されたこともあり登山者も増えていま



▲空撮鴨沢地区

す。この地区は、昭和62年まで小中学校がありました。人口減のため廃校となり、その後も人口減少が続いていますが、雲取山への登山客は増加しており、年間2万人以上が入山しています。

一方、村内にある温泉の第2源泉は、活用されていない状況が続いており、維持管理費のみが消費されています。未来会議第1期の「鴨沢地区再生班」では、鴨沢地区の旧学校敷地に第2源泉を活用した立ち寄り湯を設置するとともに、同地区内にある元酒造会社内の剣道場を資料館に改修すること等を

盛り込んだ基本構想を作成しました。今後は、同地区の再生を進めるためのアクションプランとロードマップを作成し、村への玄関口としての活性化を目指します。

新庁舎建設事業をきっかけとした丹波宿再生事業

新庁舎建設が進む村の中心地「宿地区」は、かつて宿場として栄えていましたが、現在は、空洞化が進み、150軒程ある家屋の半数が空き家となっています。

令和2年度及び3年度の未来会議第2期は、空洞化した丹波宿を再生させるため、「一体感のある街道と公共サービス」「居場所と活動の場づくり」「自然を利用した新しい活動の場」について第1期同様3班に分かれ検討を行いました。

一体感のある街道と公共サービス班では、「新庁舎建設事業と連携した国道・村道へのサイン設置」、「星空が見える外灯設置」、「郵便局を併設したコミュニティセンターの建設」、「ポケットパークの設置」等、

居場所と活動の場づくり班では、「村が改修した旧廣瀬邸を中心とした村内外の多世代が交流できる環境整備」、「空き家活用協議会の設立」等、

自然を利用した新しい活動の場班では、「狩猟の学校創設に向けた取組と

関連講座の充実」、「自然体験拠点の整備」、「間伐材を使ったモノづくり体験教室の開催」、「耕作放棄地を活用した農業体験イベントの実施」等が具申されており、令和4年度以降事業実施していく予定です。

村の教育環境 地域とともにある学校を目指して

丹波山村には、小学校1校（丹波小学校）と中学校1校（丹波中学校）があり、現在小学生12人、中学生12人が学んでいます。児童生徒の減少を抑えるために親子山村留学制度を導入し、これまで80人を超える児童生徒が東京をはじめとする他都府県から親子共々

移住し、巣立っていききました。

児童生徒の減少により学校の教育計画や教育活動が滞らないように、村単独教育を採用し複式学級を解消したり、ALTによる外国語教育を推進したりしています。また、臨床心理士・スクールカウンセラー等を活用したほっとサポート事業、児童生徒1人1台iPadの貸与だけでなく電子黒板を小中学校各教室に設置しIT活用教育等、充実した教育環境づくりに取り組んでいます。さらには、令和2年度から放課後子ども教室を運営し見守り体制も強化しています。

令和3年度には、丹波山村教育大綱（第3期丹波山村教育振興基本計画）を制定しましたが、施策の一環として小規模同士の交流活動を、小さな村87サミットのメンバーである高知県大川村の大川小中学校と実施することにも、令和4年度から丹波川・多摩川つながりの東京都大田区小中学校との交流を隔年で小中学校の宿泊行事を行うとともに、村内在住の高校生や大学生（社会人・大学院生を含む）がオンライン授業を受ける場の提供、通信制高校での学びを支援する場の提供も実施できるよう進めています。

丹波小学校・丹波中学校は、令和4年度から丹波小中学校運営協議会（コミュニティスクール）になります。教科や道徳などに地域人材を活用したり、教育活動では丹波山村の特産品で

ある「舞茸」を伏せ込みから収穫・販売までを地域の人と行ったり、文化財保存会が江戸時代から350年の歴史を誇る「ささら獅子舞」を指導し、その成果を小中合同運動会で発表したりする特色ある学校づくりを推進し、地域とともにある学校を目指します。

未来につなぐ村づくり

令和2年度をスタートとした丹波山村第5次総合計画は、この村を未来につなぐためのさまざまな事業を盛り込み、確実に実現させるため策定しました。

これを機に、長い間静かだった村に、未来につなぐための槌音が響き始めてあります。新庁舎建設事業を始めとする各種事業が着実に進捗することにより、村に新たな就業の場が生まれると同時に沢山のご縁も生まれております。このご縁により、今まで思いつかなかった村の特徴を活かした新しいアイデアも生まれ、丹波山村のファンも増え、ひいては、移住者の増加につながり、人口減少に歯止めがかかることを考えております。

今後、これまでのご縁、これからのご縁を大切にし、ご縁が行き交うふるさとづくりを目指して計画に沿った事業を進めてまいります。

丹波山村長 岡部 岳志
(令和4年2月21日付第3190号)



▲電子黒板を利用した授業風景

観光筏下り



村民一人ひとりが輝く村づくり

和歌山県 北山村

きたやまむら



1 北山村の概要

北山村は、紀伊半島の中央部、三重県、奈良県、和歌山県の県境に位置する、自治体丸ごと飛び地になっている村です。令和4年1月時点の人口は、260世帯421人、面積は48・20km²と、人口で見ると本州の中で最も小規模な自治体の一つです。

紀伊半島南部特有の多量な雨に恵まれた、豊富な流量を誇る北山川が村内を貫流し、山間の小さな村独特の景観を作り出しています。豪雨と急流による浸食が作り出した七色峡や瀨峡の景色は、ぜひとも一度はご覧いただきたいものです。

かつては道路が未開通であったことや、険しい山道を超えなければ来村することができず、秘境と呼ばれることもありました。現在では近隣の高速道

路の開通や道路環境の改善により、県庁所在地である和歌山市や大阪市、名古屋市等がいつでも自動車でも3時間圏内となり、日帰りで来村も比較容易になりました。

明治22（1889）年の町村制の施行以後、1度も合併することなく単独村を維持し続け、令和元（2019）年には単独村制施行130周年を迎えました。昭和・平成の大合併の時代を生き抜き、これまで単独村制を貫いてきたことは、村民の誇りの一つでもあります。

2 全国唯一 飛び地の村

「飛び地」とは、一般的には自治体の一部が別の自治体に飛び離れている地域のことを指します。本来の自治体と陸続きになっていない状況から、離島のイメージが近いかもしれませんが、

北山村は全国で唯一、村が丸ごと飛び地になっており、村の境界はすべて三重県か奈良県と接しています。

和歌山県の地図で見ると右側に浮かんだ島のようにっており、非常に覚えやすい立地になっています。

村ごと飛び地になっている所以については判然としない部分もあります。現在の新宮市とのつながりを重視したから、というものが有力です。

詳しくは後述しますが、山と川に囲まれた北山村は、林業を中心産業として栄えてきました。道路の通わない山間部から、木材を搬出する手段として発達したのが、筏流しでした。

明治4年の廃藩置県の折、北山川を境に奈良県・三重県・和歌山県が区切られた結果、本来であれば奈良県に属するはずでした。しかし、かねてより新宮に木材を搬出していたことから、



▲村内の景観

そのつながりを大切にした地域の人々は、「新宮が和歌山県になるのなら、自分たちも」と希望し、和歌山県に編入されたそうです。

3 全国唯一 伝統産業 筏

現在は5月から9月の夏の観光アクティビティとして名高い観光筏下りですが、実は600年以上の歴史をもっています。

北山村に限らず、近隣の地域では山から伐採した木材を筏に組み、川を流すことで搬出していました。川の上流から河口まで、地域ごとにいた筏師が、交代しながら筏を流しました。

そうして搬出された北山産の木材は伏見城や江戸城本丸の建材にも使われたと記録されています。

急流と難所を有する北山村周辺を流す筏師の技術は卓越したものであったそうです。この実績を買われ、明治40(1907)年には、朝鮮の鴨緑江へ出稼ぎと技術の指導に向かいました。

昭和40(1965)年のダム建設と道路の改良により、木材の搬出は完全に陸路に代わりました。多い時には500人以上もいた筏師も次第に数を減らしていきました。

しかし、北山筏の技術を絶やすわけにはいかない、林業が衰退した後の村を支える産業を作らなければならぬ、と考えた当時の筏師は、筏下りを

観光資源にすることを考えます。筏を小型船舶として登録し、ダムの放水を一定にもらい、安全な水路を作り上げる等、数多の困難を乗り越え、昭和54年から観光筏下りがスタートしました。

村の観光を支える日本唯一の筏下りの技術を後世にも残すべく、現代の筏師たちが日々技術の向上に励んでいます。ぜひともここでしか味わえないスリルを楽しんでください。

4 全国唯一 伝統果実 じゃばら

北山村にはもう一つ全国唯一を誇るものがあります。それが「じゃばら」という柑橘です。

じゃばらは邪気を払うほど酸っぱいことから名づけられた、北山村だけに自生していた香酸柑橘です。柚子よりも果汁が豊富で種もなく、地元では縁起物として昔からお正月の料理に欠かせないものでした。

そもそもじゃばらは、ある村民が庭に生えていた「へんなみかん」を発見したところから始まります。「みかんじゃないが独特の味と香りがうまい」と村の特産品化を目指し動き出します。昭和46(1971)年、柑橘の分野で高名な田中諭一郎博士の調査により、全く新しい品種であることがわかり、村をあげての増産に踏み切りました。



▲じゃばらの果実

しかし、平成10年頃までは、柑橘類の人気も低く売り上げは低迷、事業の撤退も視野に入りました。そこで、毎年熱心に購入してくださるリピーターの方に聞いてみると、「子どもの花粉症に良い気がする」とのことで、大規模なモニター調査を実施したところ、多くの方から同様の感想が得られました。これを機にマスコミでの露出の増加や行政としては異例の楽天市場でのECサイト開設を行い、爆発的に売り上げを伸ばしました。

令和2年には村出資100%で株式会社じゃばらいず北山を設立し、行政の事業であった商品開発や販売事業を独立させました。民間会社ならではの機動力の高さをもとに事業展開を行っています。また、同社ではふるさと納税事業も請け負っており、長年の販売事業で培ったノウハウを活かし、満足度の高い事業を行うとともに、近隣市

町村の事業も受託する等、新たな事業への取組も盛んです。

5 いきいきと 暮らせる 支えあいの村

そのような北山村ですが、当然に人口減少・高齢化の波が押し寄せています。しかし、単に表面上の人口に囚われることなく村づくりを進めることが重要です。70歳以上の人口が150人を超える村において、自然減に打ち勝つ人口増を目標に据えるのは間違いないです。適度な過疎「適疎」という考えのもと、村の今後を考える必要があります。

なによりも村民の生活を守り、生活の向上を図ることが第一義の目標です。そのために村にとってどういう人物が必要なのか、移住・定住をはじめとする今後の施策をどうしていくか、大局的な視点が求められます。

生活を守り、生活の質をあげていくことは、1つ1つ地道に課題を解決した先で、成果が出てくるものと考えています。

1つの目標として掲げているのが「いきいきと暮らせる支えあいの村」です。高齢者をはじめ、皆が積極的に社会の中で役割を果たし、生きがいをもって長く健康に暮らしていくことで地域の発展を目指すことを願っています。

診療所が1つだけの村において、健

康づくりは地域での暮らしの基盤として非常に重要です。そこで、近年は年齢を問わない健康づくり事業を推進しています。

1つは「あいべ元気イキイキポイント」事業です。1日のウォーキングやロコトレ、畑での農作業等で運動したら、量に応じてポイントがたまります。3カ月ごとに歩数部門・ポイント部門で集計し、ランキングを作成しています。ランキング上位を目指したり、近所の方との日頃の運動機会の創出につながったりと、運動能力の維持向上だけでない成果につながっています。

また、今年からは「高血圧ゼロのまちプロジェクト」と題し、高血圧の方ゼロを目指すプロジェクトをスタートしました。ヘルスプロモーション研究センターと協力し、村民の日常的な血圧測



▲健康エクササイズ

定の実施、動脈硬化検診の積極的な活用、健康づくり教室の実施等を通じ、自身での健康づくりの意識向上を目指し、村民全体の健康状態の向上を図ります。

健康的な生活の先に、一人ひとりが生きがいを見出し、元気に地域づくりに携わっていただきたいと考えています。

6 教育にかける思い

村では「子どもは宝」という考えのもと、世界で広く活躍できる子どもを育てるべく教育に取り組んでいます。

早期から取り組んできた英語教育は近年ようやく芽吹きだし、初期の英語教育を受けた人材が各地で活躍を始めています。

保育園から中学校まで一貫して週1時間以上の英会話教室を開催し、子どもたちの英語力を伸ばします。また、集大成として中学校2・3年生の希望者全員を、全額公費負担のもとアメリカでのホームステイ事業に派遣しています。小さな村だからこそできる事業の1つです。

また、今年度からは、中央公民館である村民会館に教育委員会事務局を移転し、図書・交流スペースの常設を開始しました。これまで、保育園入園前の乳幼児の保護者が週1回「ママカフェ」を開催し集まっていますが、今後は常時オープンしたことで、遊びに



▲交流スペースの様子

7 新時代の観光立村

行けばいつでも誰かがそこにいる、という環境を作り出すことができました。小規模な村での子育て環境は、必ずしもすべてがプラスの環境ではありません。こうした課題を1つずつ解決していくことで、住み続けられる村づくりを進めたいと考えています。

暮らしやすさの向上とともに重要なのが「外貨」の獲得です。中小事業者の売り上げの向上、一人ひとりの所得の向上はもちろん、行政として収入を増やすことでより良い行政サービスの提供につながるために、外貨の獲得が欠かせません。

筏での観光、じゃばらでの特産品による外貨獲得の手段もっています

が、同様のことを続けているだけでは衰退を待つと同じこと。「これまでと同じ日常が続くだろう」という甘い見通しが通用しないことは、新型コロナウイルスが猛威を振るったここ数年で身に染みているはずだ。

じゃばらに関しては、新加工場の建設を進めており、これまで外注に頼っていた一部製品の製造の内製化、製造ラインの効率化等を図り、収益の向上を図ります。また、生産者と協力し、村内遊休農地を活用したじゃばらの増産にも取り掛かっています。

観光筏に関しては、収益構造の改善を図るとともに、「伝統文化としての後継者の育成や、天候に囚われない筏体験の提供等」を検討していきます。

また今後、道路環境の改善が人の流れを大きく変える可能性を常に考慮しなければなりません。紀伊半島を1周する高速道路の完成、村内の主要道路



▲奥瀬道路Ⅱ期区間工事

である国道169号奥瀬道路Ⅱ期区間の開通を数年後に控え、総合的な視点での観光事業の再構築を図っていきます。「村全体まるごとアウトドアパーク」と題し、村内全体で大自然を体感できるアクティビティを充実させるべく検討を始めています。また、構想段階ではありますが、親水エリアの拡大やキャンプ場の整備、新規橋梁を活かしたアクティビティの誘致、道の駅施設のリニューアル等、新たな北山村をお見せできるよう準備を進めています。

8 近隣との連携・「ちいさな村g7サミット」

これからの観光振興において、単独の村だけで成功することはあり得ません。近隣地域全体の観光動向を注視し、柔軟に協力していくことで、紀伊半島全体の振興を達成する必要があります。

2019年からは隣接する奈良県上北山村および下北山村の有志が中心となり「北山3村フェスタ」を開催しています。コロナ禍にも負けず、対応した形で3年間続けて開催してくれています。地域の方が、できる形でフェスタに協力し盛り上げ、地域で元気に暮らしていこうという意気込みを感じられる良いイベントです。

また、「筏師の道」といつかつて筏を流した筏師たちが帰りに歩いてきた道のウォーキングイベントも徐々に盛



▲北山3村フェスタ

り上がりを見せています。広域にわたるため、道の整備等は奈良県十津川村の方との協力が欠かせません。

一方で、村の課題の1つとして挙げられるのが公共交通機関の不足です。JR熊野市駅と村内を往復する1日2便のバスしか交通手段がなく、熊野三山や熊野古道等周囲の観光ルートから断絶している状態です。早急に解決したい課題の1つととらえています。

また、広域での連携は観光にとどまりません。全国の人口が少ない7つの村が集まった「ちいさな村g7サミット」では、北海道から熊本県までの村が集結し、切磋琢磨しています。全国的な協議会等とは違った、小規模だからこそその付き合いが生まれ、相互に取組を学び、人を育てあう機運が醸成されていると感じます。山梨県丹波山村を中心に、東京でのアンテナショップ



▲大田区も交えたg7+1サミット

の出店や多様な業界の方との連携が進んでおり、今後ますますの躍進が期待されます。

9 これからの北山村

日本全体で人口減少が進む中、私たちのような最小の自治体が真っ先に前人未踏の時代に突入します。その荒波の時代をいかにして漕ぎ抜くことができるのか。

北山川を下る筏師たちは、見事な連携でその激流を超えていきます。村行政、議会、住民が一体となり、筏師のようなチームワークのもと、一致団結して荒波を超えていきたいと思えます。

北山村長 山口 賢二

(令和4年3月14日付第3192号)

空撮新庄村の秋



小さな村の大きなチャレンジ

岡山県 新庄村 しんじょうそん



1 新庄村の概要

新庄村は岡山県の西北端に位置し、鳥取県と蒜山^{ひるぜん}地域に接しています。中国山地の尾根部にあり、毛無山を主峰とする1,000m級の美しい連山に囲まれ、県下三太河川の1つ、旭川の源流域にあります。村の人口は880人（2021年9月末）、総面積は67・1km²で山林が92%を占め、谷あいによって標高450mから600mに集落が点在している典型的な中山間地域です。

古くは江戸時代、参勤交代の際、松江藩主松平雲州侯が泊まったという出雲街道の宿場として栄えた往時の面影が今も残っています。また、廃藩置県（1871年）以来、一度も合併したことがなく、村政施行150周年という大きな節目を迎えるにあたり、現在、50年にわたり村の拠点として村民に親

しまれてきた役場庁舎を新たに整備しているところです。

2 3年ぶりに医師を採用

新型コロナウイルスの感染防止に向け、小さな村の特徴を活かした集団接種を行ったことで、全国平均、県平均を大きく上回る高い接種率となりました。このような取組により、新庄村では未だ感染者が確認されていない状況が続いています。

コロナ禍の中、本年4月、3年ぶりに医師を採用することができました。このことは村民の願いでもありましたが、何よりも高齢者が安心して生活を送ることができることにつながるものと思います。今後は村の人々の健康維持や夜間の急患対応などに尽力いただきながら、村としても健康・福祉・医療の充実に努めていきたいと思っています。

3 移住・定住施策

日本全体の問題となっている人口減少に対して、新庄村では平成27年に「人口減ストップ宣言」を出し、最重要施策として取り組んできました。結果として、令和元年までの5年間で社会増となり、平成29年度の合計特殊出生率は3・27で岡山県内1位。令和2年度の年少人口増加率も2・08で同じく1位となるなど確実に成果として表れています。要因として、社会増という明確な目標を達成するため移住・定住相談会をはじめ、複数の職を持つ「複業」や村と都会を行き来する「2拠点移住」といった新たな働き方・生活スタイルの提案を行ってきました。また、地域おこし協力隊制度等Iターン者の支援、移住希望者への個別対応の他に居



▲移住単身者向け住宅

住整備として空き家の改修や単身者向け住宅の建築にも取り組んできました。これからも小さな村の良さを前面に出しながら、都会の人の心をつかむ施策に積極的にチャレンジし続けていきます。

4 小さな村g7サミット

全国7地方において人口の最も少ない村（離島は除く）が年に1度、一堂に会する「小さな村g7サミット」。小さいことが強みであるという強いメッセージの発信の場です。

山梨県丹波山村での第1回以降、福島県檜枝岐村、北海道音威子府村、和歌山県北山村で開催。第5回は本村で行う予定でしたが、感染症拡大防止のため苦渋の決断により2年連続で延期し、令和4年秋に新庄村で開催する予定です。

新庄村では当初から「人は『財（たから）』であり、サミットは若い人材の育成の場」と捉え、行政職員の参加にとどまらず、民間の方の参加を積極的に後押ししてきました。

第5回は、「次世代を担う人材の育成」を開催テーマとし、人口減少に悩む全ての自治体が直面する本質的な課題を取り上げ、住民のアイデアと力をふんだんに取り入れた運営を行っていきたくと考えています。

5 一般社団法人むらづくり 新庄村の設立

新庄村内の各種課題の解決や地方創生に関する取組等について、行政に代わってより機動的かつ柔軟に対応していくことを目的に本年4月に設立しました。宿泊施設「新庄宿 須貝邸」やレンタルスペース「木挽家」の運営の他にもさまざまな取組を行っています。

◇地域通貨「もちゃん」

村内の商店等への客数を増やし、村内の経済循環を増大させることを目的に令和3年3月に地域通貨「もちゃん」を導入しました。

この通貨の特徴は、換金性が「ない」ことです。1もちゃん11円のように現金同等の通貨としては利用できず、商店等において「現金では買えない価値のあるプレミアムサービス」を利用することにだけ使用できます。①商店等において「もちゃん」のみで利用可能なプレミアムサービスを提供②プレミアムサービスやアプリ上のマップの誘客効果によりお客が商店等を訪れ、通常の商品の購入も促進される—というしくみの構築が目的です。

プレミアム商品券などに代表される現金のメリットを要因とする誘客・経済対策とは異なり、「商店等が創意工夫を凝らして作り出した経済的負担が伴わない形で提供できる特別なサービス

を基礎に客との関係性を深めながら客数を増やす」という新たな取組です。人と商店のつながりを強化することが小さな地域での持続的な経済循環につながるかと考えています。今後は商店等に限らず地域団体等の活用も推進していく予定です。

◇事業協同組合

人口減に立ち向かう小規模自治体において人材の確保は喫緊の課題です。現在、新たな人材を求めている分野は「農業分野」です。

主産業である稲作、特にヒメノモチの栽培を行い、将来にわたり農地を維持していくためには村外からの人材も積極的に求めていく必要があります。しかし、農業に従事した場合、寒冷地である本村では冬期間に十分な稼ぎを得ることが困難です。

この課題を解決するために、本村では令和3年度中に特定地域づくり事業協同組合を設立し、「春〜秋は農業に従事、冬期間は別の仕事に従事するマルチワーカー」を募集・採用する予定です。現在、事業者間の調整が終わり、設立手続きを進めています。

小規模自治体の課題は、経済的なメリットが少ないため、民間主導では解決が困難なものが多いのが実情です。そのような地域課題に正面から立ち向かい、国・県の制度を積極的に利用していく姿勢がより一層求められる時代になっていくと強く感じています。

6 農林業の成長産業化

◇農業施策

新庄村の農業は、全耕地面積に占める水田の割合が高く水稻栽培中心の地域となっており村の気候風土を活かした、モチ米「ヒメノモチ」の作付けを推進しています。旭川源流の清らかな水と夏場の昼夜の寒暖差により、他地域に比べて、お餅へ加工した時の粘り・コシの強さ・甘み・白さが際立って高く、県内外から高い評価を得ています。

村ではこのヒメノモチを中心とした農業振興を図っており、平成14年のヒメノモチ生産組合の設立を機に、ヒメノモチ専用加工場（第一加工場、第二加工場）の建設や販売の拠点である道の駅の機能強化、各種イベントでの実演販売等を通じて、生産者と一丸となった取組を実施しています。

ヒメノモチの生産は現在、村の水稻作付面積の約70%を占めており、1俵当たりの価格についても一般モチの価格を超える14,000円台の高価格を維持しています。加工についても、現在まで村を挙げた取組が功を奏し、ブランド力も高まっており需要も高い状況です。加工及び直販の中心となる道の駅では、モチ米を活用した大福、麺類やビール、チョコレート等の6次産業化にも力を入れており加工量も近年倍増している状況です。

一方、過疎地域に顕著に見られると



▲ひめのもち

おり、当地域も農家の高齢化が進み農家戸数の減少が見られ、ヒメノモチを中心とした農産物の栽培面積・出荷数量の減少が課題となっていました。そこで、村の豊かな自然を守るため農地を有効活用し、農作業の受委託、農地の利用集積を進めるべく令和2年度に「一般社団法人新庄村農業公社」の設立を行い、高齢化、担い手不足等により減少する農地の保全を行っていただきます。初年度となる令和3年度は約6haの農地の借受けを行い、ヒメノモチを中心とした農産物の栽培や農作業の受託、農地中間管理事業を活用した農地の利用集積活動を行っており、その取組には村民はもとより県サイドからも高い期待をいただいています。

今後ともヒメノモチを村農業の中心品目として位置付けを行っていくためには加工の増大とヒメノモチ玄米での地域内一貫流通に向けた体制整備等が課題となっており、村内での生産から加工流通が一貫して行えるよう、ヒメノモチ第三加工場の整備、流通体制の刷新など今後もヒメノモチを中心とした農業政策による村づくりを行っていく計画です。

◇林業施策

新庄村では役場新庁舎建設の木質バイオマスエネルギーの導入にあたり、村産材を地産地消できるしくみの構築を進めています。

現在、一般木材として流通しない未利用材は隣の真庭市に運搬しています。新庁舎に熱供給用の薪ボイラーを導入することにより、搬出間伐を行った際の未利用材の活用や森林所有者自ら間伐材を搬出していただくことによる所得の還元など林業振興策を進めるとともに、「儲かる林業」を目指して森林資源の現況把握と方向性を具体的に打ち出して、課題解決に取り組みしていきたいと考えています。

運用にあたっては、まずは、役場新庁舎から導入し、その後、周辺の公共施設（公民館、ふれあいセンター、保育所、小中学校）に導入する計画です。

7 地域資源を活かした観光

新庄村の観光資源は風情在る宿場町の町並みと豊かな自然です。旧出雲街道の宿場町として栄えた本村の観光スポットであるがいせん桜通りには、日

露戦争の戦勝記念に植樹された132本の「ソメイヨシノ」が樹齢115年を超える今も咲き誇っています。赤瓦の並ぶがいせん桜通りの町並みの中、国の地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）を活用して設置した施設「咲蔵家」と国の地方創生推進交付金を活用して古民家を改修した宿泊施設「新庄宿 須貝邸」があります。どちらの施設も一般社団法人むらづくり新庄村が運営しており、「咲蔵家」は、村民が集い、くつろげ、働ける新しい交流拠点として、新庄村の情報発信を行うほか、テレワークの推進も行っています。2019年7月にオープンした「新庄宿 須貝邸」は1日2組限定の宿泊施設で、四季折々の景色を見せるがいせん桜の側で、上質な時間を堪能することができます。



▲がいせん桜



▲須貝邸の客室



▲咲蔵家.

また、大山隠岐国立公園の一部であり、ブナ・カタクリのかおる「毛無山」一帯では、岡山県の3分の2を占める

ブナ林を中心とした優れた自然環境と良好な溪流環境により、入込客数も増加傾向にあります。

また、本村には貴重な森林資源を活用した、岡山県下唯一の森林セラピー基地があります。平成20年に中国地方で3番目に認定され、毛無山の麓で「ゆりかこの小径」散策ツアーを開催しています。「森の案内人」とともに、全長2kmのコースを新鮮な空気を胸一杯に吸いながらゆっくりと散策する森林セラピーは人気が高く、多くの観光客に利用されています。森林資源を守るため、森林セラピー協議会ではセラピーコースの道整備も行いながら、希少な動植物を守るための活動も行って、心と体の癒しの空間を守り続けています。

新たな森林資源の活用として、本村と真庭市の大山隠岐国立公園の山岳エリアを舞台とした、西日本最長クラスのトレイルランニング大会を平成28年から開催しています。初年度は全国から約250名の参加があり、平成30年の開催では2倍以上の約540名が参加されるなど、全国規模の大会となっており、西日本でも有数の大会として成果をあげています。

また、魅力的な観光資源と歴史豊かな風土、それぞれの特性に十分配慮した自然や施設の一層の磨き上げを進めながら、地域経済環境の改善にも取り組んでいます。

中小事業者がメインの本村では、新



▲森林セラピー

たな事業に挑戦するための資金面や起業家の育成等の支援のために、「新庄村起業家支援資金貸付金」制度を創設しています。特産品の加工販売、6次化産業等に関する事業に対して貸付を行うことで、誰もが新しい事業にチャレンジしやすいようになっており、地域産業の活性化につながっています。

8 デザイン思考を取り入れた教育「キュリオスクール」

新庄村では、日常生活における、あらゆる問題に対し試行錯誤しながら解決していく「デザイン思考」を取り入れた教育として、新庄っ子人材育成事業（キュリオスクール）に平成28年7月から取り組んでいます。急速に変化する社会を生き抜くうえで、学び、そ



▲キュリオスクール

して働き続けるために必要な知性、人格、情緒、社会的なスキルを身につけることを目的としています。

キュリオスクールで学ぶ「デザイン思考」は、新学習指導要領で目標とする「主体的で対話的で深い学び」の姿を特化して指導しています。また、ICTの活用仕方、人の前で発表すること、協働すること、やり抜くこと、多様な人と交流することも学んでいます。

令和3年度からは「総合的人材育成事業」の中の1つとして位置付け新たなスタートを切りました。受講した子どもたちの成長を教育委員会も保護者も感じているところであり、今後も継続して事業を実施したいと考えています。

新庄村長 小倉 博俊
(令和3年11月29日付第3181号)

大川村風景



何が何でも400人の人口は守る 『離島を除いて日本最少人口の村』から 『まるごと大川』へ

高知県 大川村

おおかわむら



1 大川村の概要

大川村は四国山地の中央部、高知県の最北端、四国のほぼ中央に位置し、東西15・5km、南北9・4km、面積は95・27km²で、北は愛媛県に接している村です。周囲を1、000m級の山々に囲まれ、村の中央を吉野川が貫く形で東西に流れ、約9割は険しい山地と平坦地が極めて少ない山村で、南国土佐と呼ばれる高知県内では比較的低温な地域となります。令和4年2月末時点の人口は368人と、四国地方の中で最も人口が少ない自治体です。

基幹産業としては林業の他に、50年以上前から続く「大川黒牛」の生産と、平成20年代から取組を開始した高知県のブランド地鶏「土佐はちきん地鶏」の生産を中心とする畜産業が、地域産業の中でも大きなウエイトを占めています。

ますが、近年は新たに村の豊かな自然を資源とする観光振興の取組も拡大しています。

また、「四国の水瓶」早明浦タムの水源地域にもなっていることから、自然環境の保護・水資源の確保にも努めています。

2 離島を除いて 日本最少人口の村

大川村の人口は、昭和35年の4、114人（国勢調査）をピークに減少の一途をたどり、特に昭和46年の早明浦ダム建設による中心集落の水没、昭和47年に160年余りの創業以来の歴史を持つ白滝鉱山の閉山が決定的な要因となり、昭和60年には751人にまで激減し、全国的にも稀な過疎の小村となりました。その後、村づくりを象徴する数字として掲げた平成元年の人口



▲かつての白滝鉱山のまちなイマ、観光拠点「白滝の里」

750人から、平成24年までのわずか四半世紀の間に300人以上が減少し、平成22年の国勢調査において、ついに「離島を除いて日本最少人口の村」となっていました。

なかなか歯止めがきかない人口減少は地域の活力低下に直結し、産業の衰退、耕作放棄地や森林の荒廃の拡大、ひいては医療や福祉サービスの低下といった住民の命にかかると問題の深刻化等々のさまざまな負の連鎖につながることが当時大きく危惧されました。また、村の総人口が減少する中、同様に村内の16集落全てで住民の数が減少していたことから、明治22年の市町村制施行以来120

年余を経過した今も変わっていない、全16集落のうちいずれかが今後消滅してしまうかもしれないという、大きな危機感を具体的に持つことにもなりました。それは、かつて早明浦ダム建設による中心集落の水没の際とは、また違う意味での「ふるさとがなくなる」かもしれないもので、

地域の努力のもと、地域を守っての人口対策をしていく必要性を強く感じた中で、村民一丸となって何が何でも400人の人口は守ることを念頭に置いた「第5次大川村振興計画」を策定し、平成25年度から「大川村に住んで良かった、住んでみたい」という村づくりをスタートします。

取組開始から間もない平成27年の国勢調査では、再び「離島を除いて日本最少人口の村」となってしまうですが、さらに速度を上げて一步一步着実に歩みを進めていくこととなります。

3 「集落活動センター結いの里」の取組

「暮らしよい村づくり」

大川村の全16集落は広範囲に点在しているため、住民の数が減少する中で各集落が水の管理や見守り、地域行事の開催など、集落としての機能を今後も単独で維持し続けていくことに課題を抱えていました。そこ

で、高知県が中山間地域対策として展開を進めていた集落活動センターを、住民主体での地域づくり拠点として導入し、村全体を1つの集落に見立てて課題解決の取組を進めてきました。

そうして平成27年度に開所した「大川村集落活動センター結いの里」は、地元農家の食材を利用した地産地消を目指す学校給食や高齢者等への配食の提供を行う給配食事業・産直・物販や軽食サービスを展開する村のえき事業を中心に展開しており、年々増加していく地域のニーズに比例して、その機能を拡大してきています。例えば、土日祝は地域のお母さん方



▲お母さん食堂定番メニュー 土佐はちきん地鶏の親子丼

が地元食材を使用した軽食を提供する「お母さん食堂」が開店するほか、月に1度の週末だけのラーメンの提供、お菓子や軽食メニューといった特産品の開発なども行っています。また、運営や取組に関わるのは地元

の方だけではなく、集落支援員や地域おこし協力隊員が各事業の中心メンバーとして活躍いただいているのを筆頭に、移住者を含む村外からの人材を積極的に活用しています。今後は、顕在化している生活用水確保や鳥獣被害対策の問題解決に向けた機能強化を検討していく予定ですが、主目的は住民力の向上であり、住民福祉の向上のための集落活動センターですので、さらなる村民の参加、集客力の強化を期待しています。

4 産業の振興

「働きよい村づくり」

近年、最も力を入れてきている産業振興の取組は、吉野川源流域の美しい自然の中で育まれる「土佐はちきん地鶏」と「大川黒牛」の生産・販売を中心とした畜産振興です。

高知県のブランド地鶏である「土佐はちきん地鶏」は、平成17年頃に高知県が独自に交配した土佐九斤と大軍鶏の味を受け継ぐ三元交配で生まれた地鶏です。大川村では村の命運をかけ、平成20年から本格的な生産を開始しま



▲土佐はちぎん地鶏

した。現在は、その約8割が大川村で徹底した管理のもと大切に育てられています。村内で生産から加工、販売まで一貫して取り扱うことができる体制を整えており、これによる雇用を創出することも目的の1つとして取組を進めています。

「大川黒牛」は、昭和38年、村役場を中心として農業協同組合や一部農家の支援を得て、淡路島の家畜市場で買付けた「但馬牛」を先祖に持ち、年間約50頭しか出荷されない幻の肉です。肉質はとても柔らかく、上品な脂の旨みとぎめの細かい霜降り、肉本来の旨さ、シューシーさ、脂の旨味のバ



▲留学センターの部屋の様子

昭和62年の第1期留学生より始まり
ました「大川村ふるさと留学」こと大

5 山村留学の推進と青年団活動 〜たくましい人づくり〜

ランスが整った風格ある味わいです。毎年11月3日に開かれる「大川村謝肉祭」は「土佐はちぎん地鶏」と「大川黒牛」を堪能できるイベントで、全国から人口の4倍近いお客さんがやって来てにぎわいます。日本酒が飲み放題など、高知ならではの「大川村のおきゃく」を存分に楽しむことができます。イベントとなっています。ぜひ一度お越しください。

それ以外では、村内で若い農家が頑張っている花卉栽培（オリエンタルユリなど）といった農業振興の取組や、近隣市町村との連携をとりながら進めている山岳観光を主とした観光振興の取組などが活発化してきています。

川村の山村留学制度は、1年間親元を離れ、異年齢集団で生活を共にして村内の学校へ通学します。1年間の長期留学生活では、自然豊かな山村で生活し都市部では体験できないさまざまな自然体験や学校生活を、そして留学センター（宿舎）での集団生活の中では自分のことは自分でやるという基本的な生活習慣の習得を通じて、子どもの早期からの人格形成につながる健全な青少年の育成を目的として実施しています。

また、少人数のために友だちの数が少ない地元の子どもたちにも、長期留



▲青年団が主催する夏祭り「大川村民祭」

学生が加わることにより、お互いに交流を深め刺激を受けあい、長所を伸ばし、短所を補うといった影響を与えることも大きな目的の1つでもありません。

このほか、20〜30代のU・Iターン者を中心とした「大川村青年団」は、およそ30名近い若者が在籍し、夏祭りの開催や特産品販売・PRといった地域に根差した事業を主体的に実施しています。事業を通して若者同士の交流の機会になっており、いつの時代でも重要な役割を担ってきた、村になくはならない団体です。また、村外の団体との交流も積極的に行われています。エネルギー溢れる活動が評価され、2015年度には全国地域青年「実践大賞」を受賞しており、今後も次代を担う若者たちとしての活躍が期待されます。

6 子どもと高齢者は「村の宝」 〜生きがいある村づくり〜

決して大川村だけではないと思いますが、子どもが村民の宝であり、村の宝でもあります。特に人口の少ない本村では、その思いはより一層強く、地域全体で見守っているという雰囲気を感じます。そんな村の次代を担うすべての子どもが健やかに生まれ心豊かに育ち、保護者が子育てに喜びを感じることが



▲村の宝物

できる村づくりを目指す取組の1つとして、大川村では昭和の時代から0歳児〜未就学児童の無料保育を実施しています。また、地元食材を使用した給食費（保育園（離乳食完了期）、小学校、中学校）の無償化に代表される子育て支援制度を中心に、各種支援制度を充実させており、核家族化、共働き世帯が増加する現代社会の中で、より子育てのしやすい環境をつくりあげていくことに注力しています。

また、村ではイベントや各方面での取組などさまざまなところで、村の重要な一員として高齢者が活躍しています。生きがい対策の推進では

7 小さな村87サミット

大きな役割を担っている老人クラブ連合会への支援を行っており、高齢者の社会参加では人材センター匠会がさまざまな場面で活躍できるように支援を行っています。高齢者の豊かな知恵と経験、技能は環境の厳しい山村地域である本村では特に、日常の生活の中で助けになることも多く、そういった高齢者が年齢にとらわれることなく、他の世代とともに社会の重要な一員として、生きがいを持って活動的に暮らせる村づくりを進めています。

「小さな村87サミット」は、全国を7つのブロックに分け、各地域で人口規模の1番小さな村が集まるサミットです。山梨県丹波山村が当時、各地域で人口が最も少ない村（離島を除く）に呼び掛けたことをきっかけに2016年からスタートしました。小さな村同志が一同に集まり、情報を交換し、刺激し合うことで、互いの価値を高めていくと同時に新たな視点から村を見つめ直すことを目的として、初回の山梨県丹波山村から、第2回2017年福島県松枝岐村、第3回2018年北海道音威子府村、第4回2019年和歌山県北山村と開催してきています。新型コロナウイルス感染症の影響により

8 『まるごと大川』へ

2年間延期となっている、次の第5回岡山県新庄村での開催は2022年を予定しており、その後は大川村や熊本県五木村での開催が検討されています。他にも、2019年東京会議や東京大田区を含めた2021年+1サミットの開催、東京アンテナショップの出店、各種協働事業の展開により、小さな村が持つ可能性を広く発信することにもつながっています。

令和4年2月末現在、大川村の人口は368人となっています。人口減少そのものに歯止めはかかっておらず、400人の人口の維持も叶ってはいませんが、これまで述べてきた取組により、H27年度からR1年度のうち3箇年において人口の社会増が実現するなどの多大な成果が生まれています。なによりも、直近の令和2年国勢調査において「離島を除いて日本最少人口の村」からの脱却を果たすことができたのは、大川村にとって大変喜ばしいことでありました。

令和3年度からは新たに、主要地場産品（土佐はちきん地鶏、大川黒牛）の課題となっていた商品力の弱点を、ブランド化により補う取組を新たにスタートさせました。これにより、販売



▲まるごと大川

上の課題が克服され、高付加価値化の達成を見込むものです。集落活動センターを中心に住民主体のブランドینگ事業を推進するほか、土佐はちきん地鶏を使用した新商品の開発も進めています。ブランドイメージを活用した営業活動の強化や新たな商品ラインナップを用いた販路拡大を実現し、地場産品の売り上げや商品イメージにプラスの影響を与えることを大いに期待しています。

これからもすべての村民が一丸となって安心して暮らせる村づくりを進め、村を取り巻くさまざまな変化の中で、400人の人口と生活を守り、住みよい「まるごと大川」村を目指していきます。

大川村長 和田 知士
（令和4年3月28日付第3194号）

▶全国一級河川水質日本一「清流川辺川」にて（クリアカヤック体験風景）



「ひかり輝く五木村」 村民が主役の村づくりを目指して

熊本県 五木村

いつきむら



五木村の概要

本村は、熊本県の南部にあたる人吉球磨地域の北部に位置し、北と西は八代市、南は多良木町、相良村及び山江村、東は水上村に隣接した村であります。

村全体が九州山地の脊梁地帯にあるため、標高1,000～1,500mの山岳が連なり、94%が山林であります。平坦部は非常に少なく、深い峡谷が縦横に走る急峻な地形を有しています。また、村の総面積は、252.94km²（東西20.7km、南北17.5km）で、村の中央を南北に貫流している「清流川辺川」は、国土交通省による「全国一級河川の水質調査結果」では、平成18年から15年連続で「水質が最も良好な河川」と評価を受けた清流を有する自然豊かな山村であります。

川辺川ダム建設計画の経緯と人口減少

昭和38年から3年連続して発生した豪雨災害により、本村のみならず、球磨川水系流域の人吉市や八代市等においても甚大な被害（死傷者65人、家屋の全壊流失1,515戸、床上浸水3,707戸）が生じたことを契機に、昭和41年に建設省から洪水調節を主目的とした川辺川ダム建設計画が発表されました。

この計画は、本村の人口の約半分が居住する地域で役場等の主要な機能が集中する中心地も水没するものでありました。

計画発表以来、本村の存亡をかけた対策がとられてきましたが、長引くダム問題に起因する水没予定地域の村民の精神的疲労、高齢化に伴う生活再建への不安、本村の将来やダム建設の目

的等から、平成8年10月に大局的な見地に立って「ダム建設やむなし」と苦渋の決断をし、ダム本体着工に対し同意を行いました。

以降、本村はダム建設を前提とした村づくりの取組を進めてきました。

しかし、平成20年8月、球磨川流域の一部首長がダム建設に反対を表明し、続いて、同年9月、熊本県知事もダム建設の白紙撤回を表明されました。さらに、翌年9月に、国土交通大臣もダム建設の中止を明言されました。こうした一連の表明により、ダム本体着工同意以降進めてきたダム建設を前提とした村づくりは、混沌とした状況となりました。

このような状況の中、喫緊の課題である本村の振興については、県と共同で策定した「ふるさと五木村づくり計画」に基づくソフト施策、平成23年6月の国、県、村の三者合意に基づく基盤整備に取り組んできたところであります。

人口減少による村の対策

本村は、ダム建設計画と少子高齢化により、急速な人口減少が進んでおり、人口減少の歯止めをかけるための対策が急務となっております。

人口減少の対策として、村では移住定住人口を増加させることを第一義として取組を行っております。

近年では、生活環境意識の変化により、都心部から地方へ移住を検討される若年層の方が大幅な増加傾向にあり、本村においても全国各地より移住の希望の問い合わせが増加しております。令和2年度においては、移住・定住サイトへのアクセスが、約18、300件となっております。移住・定住支援サイトを活用した情報発信や移住・定住専門誌及び民間不動産情報サイトへの空き家バンク情報の掲載により、電話やメールによる移住の相談件数も一気に増加しております。

また、現地見学を希望される方には、住宅を含め村内各所を案内するとともに、地域の方と面会いただくなど、きめ細かな対応を行ったことで、過去最多となる18人の移住につながりました。

さらに移住専門誌で発表された「住みたい田舎ベストランキング」では上位にランクインするなど、移住先としての五木村の認知度の向上に寄与いたしました。

今年度においては、本村の自然環境の魅力や子育て支援生活に必要な充実した支援制度の周知を積極的に発信したうえで、空き家バ

ンク登録数の増加を図るため、点在する空き家の発掘や空き家を有効活用した住宅整備等の検討を行うとともに、移住後の新生活に困らないような就業斡旋や地域コミュニティへの参加サポートの充実を図っていくこととしております。

引き続き地域おこし協力隊制度を活用し、地域の担い手として集落機能の維持と地域力の向上を図るため、外部人材を積極的に登用していくこととしております。



▲五木村復興協同組合創立総会(村内9事業所)(令和3年6月4日)

また、昨年、施行されました「地域人口の急減に対処するための特定地域づくり事業の推進に関する法律」に基づき「マルチワークによる雇用の創出」によって、産業の担い手不足に悩む地域事業者と地方への移住を望む若者をつなぐ制度として、村内9つの事業者で構成する「五木村復興協同組合」を今年の6月に設立をし、9月30日には、熊本県より「特定地域づくり事業協同組合」として、熊本県内で初の認定を受けたところであります。

この「五木村復興協同組合」を設立したことにより、人材回帰の受け皿として雇用の創出はもとより、地域力の向上、地域活動への参画を通じて、地域おこし協力隊とともに地域の活性化の担い手として活躍してもらうことを期待しておりますとともに、村としては、新たな働き方づくりに挑戦し、地域の魅力を高めていく組織に対しまして全面的な支援をしてまいります。

溪流ワイライTSUKIを拠点とした観光振興

従来、本村を訪れる観光客のほとんどが、日帰り通過型の観光でありましたが、宿泊客の増加を図るため、村では観光交流の拠点施設の要となる新たな宿泊施設「溪流ワイライTSUKI」を平成31年4月にオープンいたしました。



▲溪流ヴィラITSUKI 宿泊棟 (外観)

緑の山々に囲まれた「清流川辺川」のほとりにある喧騒を離れてゆったりとした時間を過ごすことができるお洒落でラグジュアリーなコテージと周囲にはバンブートラックやスラックライオン、ボルダリングなどのアクティビティを取り入れた「森の遊び場」を有する大自然を満喫できる施設となっております。

また、前方には「バンジージャンプ」のジャンプ台が望め、川辺川では川魚釣りやカヤックが体験できる施設となっております。また、「溪流ヴィラITSUKI」を拠点にアウトドア体験を実施するなど観光客の滞在時間の延長や村内各観光施設の回遊性の向上につながっております。

平成28年の熊本地震や、令和2年か



▲溪流ヴィラITSUKI 宿泊棟 (内装)

らの新型コロナウイルス感染症拡大、令和2年7月の豪雨災害の影響等、三重苦の中で、本村を訪れる観光客数は大幅に減少しましたが、観光振興における「溪流ヴィラITSUKI」の中核的な役割により、令和2年度の総入込客数は、12万4,000人と約3割減少(平成27年度と比較)したものの、宿泊客数は3,200人と約3割の増加となっております。

幻の柑橘「くねぶ」を活用した産業振興

本村の耕作面積は、総面積の1%未満であり、認定農業者も3戸にとどまっております。また、現在は、高齢化が進み担い手及び後継者不足からくる耕作放棄地が問題となっております。

そこで、本村の地域特性を活かした兼業による生産が可能な作物を中心に、地域ならではの産品づくりに挑んでおり、道の駅などを拠点に集出荷の支援や情報発信等を行い、生産と販路をしっかりと結び付け、併せて6次産業化・農商工連携による産品の高付加価値化に取り組んでおります。

特産化の中心として、現在は、五木村と鹿児島県の離島、沖縄県にわずかに残る「幻の柑橘」と言われる希少な地域資源である「くねぶ」を振興作物と位置づけ、「五木村くねぶ生産組合」を設立し、五木村、第三セクター(株)守唄の里五木及び五木物産館出荷協議会が一体となって活動に取り組むことで、栽培・商品製造・特産化に向けた基盤づくりを目指しております。

商品としては、「くねぶシロップ」や「くねぶストレート果汁」等、実需者向けの商品化を図り、将来の多



▲くねぶ果実

様な商品展開に備えた取組を行っており、期間限定ではありましたが、大手製菓業者「UHA味覚糖」の原料に採用され、「くねぶのみかん味」として、全国販売が実現しました。

また、現在、利用している既存の成木に合わせ、新たに村営展示圃場を活用し、栽培指導を実施するなど幼木の栽培にも力を入れ生産拡大を図っており、令和8年には、現在の収穫量の約4倍となる8tの収穫を見込んでおります。

葉枯らし天然乾燥材による産直住宅のブランド化

林業につきましては、国産材の価格低迷と鳥獣被害、特に鹿による被害・

- ①幻のみかん(くねぶ)ぶच्चよ(UHA味覚糖)
- ②くねぶロールケーキ
- ③くねぶぼん酢 他くねぶ製品
- ④くねぶ唐辛子



剥皮被害が林業経営の意欲低下を招いており、さらに林業従事者の高齢化及び後継者不足により、就業者数が減少傾向にあります。林業は村の主産業であり、森林は有効な産業資源であります。

戦後植栽した森林は、40年を越えた民有林の人工林が89%を占め、伐期を迎えており計画的な伐採・再造林等を行う環境整備が必要です。

このような中、本村では、「働く場づくり」「学びの場づくり」「子育て支援」を強化し、安心して住み続けることができる「誇れるふるさと五木村」を目指しております。

今までの本村の林業は、切った丸太を市場を介して販売する木材流通が主であり、長引く木材価格の低迷で森林所有者の所得が減少し、山林の適正な整備が行われていない現状にあります。

そこで、森林による所得の向上と地域の活性化を促すために、五木産材の普及啓発に取り組みしております。その中の一つとして木材の良さを伝えるために、現在、主流となっている乾燥機を使用せず、伐採した状態で葉枯らし乾燥しさらに製材後に天然乾燥させることで、本来の木材が持つ「色・艶・香り」が表現でき、強度・防腐にも優れるとされる「葉枯らし天然乾燥材」を、住宅建材として生産し使用する家づくりを、「産直住宅」として提案し活動しております。

この活動により、村内をはじめ県内外の関係者でのネットワークが、「五木ブランド」を確立させ、市場に左右されにくい新たな流通システムとなることで、森林所有者の所得向上を目指します。

森林経営者の経営意欲が向上することで、森林の多目的機能を発揮するための森林整備や森林資源の持続的利用体制の確立を図り、村が宣言した「森林で自立する村づくり」の実現に向け取り組んでおります。

川辺川ダム計画の再燃と今後の村づくり

本村においては、平成21年度から「ダムによらない村づくり」として、県と共同で策定した「ふるさと五木村づくり計画」に基づき、村の振興に取り組んできました。

特に、ダム建設の白紙撤回により未利用地となった広大なダムの水没予定地を活用するため、国から、民間事業者による営業活動も可能となる都市・地域再生等占用特例による指定及び占用許可を受け、水没予定地に交

流拠点となる公園の整備や本村の特産品であるシイタケの栽培施設、シビ工として活用するための鹿の解体施設を設置するとともに、観光施設であるバンシーキャンプや宿泊施設の「溪流ヴィライTSUKI」を整備するなど、順調に観光客の増加に努めてきました。

しかし、昨年度の令和2年7月豪雨により球磨川水系流域を中心に昭和40年7月洪水を上回る甚大な被害が生じたことを受けて、同年11月19日、熊本県知事が緑の流域治水プロジェクトによる「新たな流水型ダム」を国に求めることを表明、国土交通省においても新たな流水型ダ

ムの建設を前提とした基本設計及び環境アセスの着手、また、球磨川水系河川整備基本方針の変更及び河川整備計画の策定が進められています。本村においてはこうした国及び県の動きを受け、今まで取り組んできた「ダムによらない村づくり」から、再び「ダムを前提とした村づくり」に大きく方針転換をせまられているものの、未だ新たなダムの全容が示されておらず、今後、本村の振興をどのように進めるのかが大きな課題となっております。

五木村長 木下 丈二
(令和3年10月25日付第3178号)



▲五木産葉枯らし天然乾燥材を使った産直住宅PR風景
五木村フェア2021 IN 阿蘇ミルク牧場に於いて